

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大証
 コード番号 9083 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.shinkibus.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉雅彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 長尾真 TEL (0792) 23-1243
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,352	(1.1)	614	(△22.1)	662	(△20.5)
16年9月中間期	12,220	(8.2)	788	(△7.3)	833	(△4.1)
17年3月期	24,242		1,159		1,178	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	416	(△31.5)	14.75
16年9月中間期	607	(△1.8)	21.49
17年3月期	1,233		42.93

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 28,248,261株 16年9月中間期 28,294,903株 17年3月期 28,277,333株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2.00	—
16年9月中間期	2.00	—
17年3月期	—	4.00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	26,404	14,554	55.1	515.28
16年9月中間期	25,920	13,377	51.6	473.13
17年3月期	26,789	14,079	52.6	497.67

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 28,246,206株 16年9月中間期 28,273,537株 17年3月期 28,251,178株

②期末自己株式数 17年9月中間期 313,794株 16年9月中間期 286,463株 17年3月期 308,822株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,100	830	950	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 92銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

[1]個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,053		1,645		1,823	
2. 未収運賃等		519		595		1,098	
3. たな卸資産		60		179		65	
4. 経営土地建物	※①	1,051		1,843		1,806	
5. 繰延税金資産		350		310		288	
6. その他		698		163		137	
7. 貸倒引当金		△ 1		△ 1		△ 1	
流動資産合計		4,733	18.3	4,735	17.9	5,218	19.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※② ※③						
(1) 建物		5,831		5,658		5,799	
(2) 車両		1,234		1,199		1,396	
(3) 土地	※①	10,677		10,677		10,677	
(4) その他		876		1,108		886	
計		18,619		18,643		18,758	
2. 無形固定資産		98		92		95	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※③	1,868		2,324		2,127	
(2) その他	※③	661		665		645	
(3) 貸倒引当金		△ 61		△ 57		△ 57	
計		2,468		2,932		2,715	
固定資産合計		21,186	81.7	21,669	82.1	21,570	80.5
資産合計		25,920	100.0	26,404	100.0	26,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※③	1,979		1,995		2,373	
2. 未払金		1,402		1,534		1,661	
3. 未払法人税等		484		332		562	
4. 未払消費税等		-		-		44	
5. 賞与引当金		463		393		315	
6. その他の引当金		3		4		4	
7. その他	※③ ※⑥	1,099		1,165		916	
流動負債合計		5,433	21.0	5,426	20.6	5,876	21.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※③	3,315		2,743		3,212	
2. 繰延税金負債		368		541		460	
3. 退職給付引当金		89		102		99	
4. 役員退職慰労引当金		125		140		139	
5. 債務保証損失引当金		150		130		130	
6. 受入保証金等	※③	3,060		2,765		2,790	
固定負債合計		7,109	27.4	6,423	24.3	6,832	25.5
負債合計		12,543	48.4	11,850	44.9	12,709	47.4
(資本の部)							
I 資本金							
		2,420	9.3	2,420	9.2	2,420	9.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,529		1,529		1,529	
資本剰余金合計		1,529	5.9	1,529	5.8	1,529	5.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		307		307		307	
2. 任意積立金		5,022		5,420		5,022	
3. 中間(当期)未処分利益		3,593		4,104		4,162	
利益剰余金合計		8,923	34.4	9,833	37.2	9,493	35.5
IV その他有価証券評価差額金		665	2.6	949	3.6	811	3.0
V 自己株式		△ 161	△ 0.6	△ 177	△ 0.7	△ 174	△ 0.6
資本合計		13,377	51.6	14,554	55.1	14,079	52.6
負債・資本合計		25,920	100.0	26,404	100.0	26,789	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			12,220 100.0		12,352 100.0		24,242 100.0
II 売上原価			9,962 81.5		10,027 81.2		20,041 82.7
売上総利益			2,258 18.5		2,324 18.8		4,201 17.3
III 販売費及び一般管理費			1,470 12.0		1,710 13.8		3,041 12.5
営業利益			788 6.5		614 5.0		1,159 4.8
IV 営業外収益	※①		88 0.7		87 0.7		123 0.5
V 営業外費用	※②		43 0.4		39 0.3		104 0.4
経常利益			833 6.8		662 5.4		1,178 4.9
VI 特別利益	※③		178 1.5		0 0.0		1,026 4.2
VII 特別損失	※④		32 0.3		- -		114 0.5
税引前中間(当期) 純利益			980 8.0		663 5.4		2,090 8.6
法人税、住民税及び事 業税		439		282		870	
法人税等調整額		△ 66	372 3.0	△ 35	246 2.0	△ 13	856 3.5
中間(当期)純利益			607 5.0		416 3.4		1,233 5.1
前期繰越利益			2,985		3,688		2,985
中間配当額			-		-		56
中間(当期)未処分利益			3,593		4,104		4,162

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>経営土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、車両のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………5年～50年 車両……………5年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>経営土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>経営土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については、取得後2年以内に均等額を償却することとしております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,810百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>2. 貸倒引当金 同左</p> <p>3. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,810百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して保証履行の可能性の高い債務保証につき損失見込額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は18百万円であります。</p> <p>事業税のうち、所得割については前中間会計期間、前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、事業税のうち、所得割については前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の販売費及び一般管理費は38百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※①経営土地建物、固定資産間の振替	所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。	——	所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。
※②有形固定資産減価償却累計額	20,797百万円	21,719百万円	21,262百万円
※③担保資産	短期借入金及び長期借入金等 5,432百万円に対して	短期借入金及び長期借入金等 4,847百万円に対して	短期借入金及び長期借入金等 5,252百万円に対して
道路交通事業財団 (建物・車両・土地)	2,441百万円	2,348百万円	2,385百万円
建物	1,913百万円	1,780百万円	1,831百万円
土地	2,215百万円	2,206百万円	2,206百万円
投資有価証券	497百万円	662百万円	589百万円
差入保証金	—	35百万円	—
4. 偶発債務	関係会社の借入金等に対する債務保証	関係会社の借入金等に対する債務保証	関係会社の借入金等に対する債務保証
	氷ノ山観光線 150百万円 シンキ興業線 39百万円 計 189百万円	氷ノ山観光線 140百万円 シンキ興業線 41百万円 <u>線エー・ビー・シー神姫トラベル</u> 40百万円 計 221百万円	氷ノ山観光線 130百万円 シンキ興業線 45百万円 <u>線エー・ビー・シー神姫トラベル</u> 22百万円 計 198百万円
5. 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円
※⑥消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	——

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※①営業外収益のうち重要なもの 受取利息	0百万円	0百万円	1百万円
※②営業外費用のうち重要なもの 支払利息	33百万円	29百万円	64百万円

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																								
※③特別利益のうち重要なもの																											
投資有価証券売却益	178 百万円	—	178 百万円																								
路線維持費補助金等	—	—	451 百万円																								
	当年度 (平成 15 年 10 月～平成 16 年 9 月) の路線維持費補助金は下期に確定するため当中間会計期間においては補助金の計上を行っておりません。	当年度 (平成 16 年 10 月～平成 17 年 9 月) の路線維持費補助金は下期に確定するため当中間会計期間においては補助金の計上を行っておりません。																									
運行補償金	0 百万円	0 百万円	372 百万円																								
債務保証損失引当金戻入益等	—	—	24 百万円																								
※④特別損失のうち重要なもの																											
固定資産圧縮損	—	—	建物 0 百万円 車両 82 百万円																								
減損損失	32 百万円	—	32 百万円																								
※④	<p>減損損失</p> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当中間会計期間におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>賃貸 施設</td> <td>土地</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 龍野市</td> <td>旅行業 施設</td> <td>土地</td> <td>17 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 32 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを 5% で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 姫路市	賃貸 施設	土地	15 百万円	兵庫県 龍野市	旅行業 施設	土地	17 百万円		<p>減損損失</p> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>賃貸 施設</td> <td>土地</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 龍野市</td> <td>旅行業 施設</td> <td>土地</td> <td>17 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 32 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを 5% で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 姫路市	賃貸 施設	土地	15 百万円	兵庫県 龍野市	旅行業 施設	土地	17 百万円
場所	用途	種類	減損損失																								
兵庫県 姫路市	賃貸 施設	土地	15 百万円																								
兵庫県 龍野市	旅行業 施設	土地	17 百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																								
兵庫県 姫路市	賃貸 施設	土地	15 百万円																								
兵庫県 龍野市	旅行業 施設	土地	17 百万円																								
6. 減価償却実施額																											
有形固定資産	547 百万円	580 百万円	1,193 百万円																								
無形固定資産	3 百万円	2 百万円	6 百万円																								

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	95	494	399	95	442	347	95	379	284

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	473円13銭	1株当たり純資産額	515円28銭	1株当たり純資産額	497円67銭
1株当たり中間純利益金額	21円49銭	1株当たり中間純利益金額	14円75銭	1株当たり当期純利益金額	42円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	607	416	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	607	416	1,213
期中平均株式数(千株)	28,294	28,248	28,277